

財 産 目 録  
令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金預金						
預貯金	愛知銀行 守山支店	-	運転資金として	-	-	192,789,489
	名古屋銀行 茶屋坂支店	-	運転資金として	-	-	53,302,989
			小計			246,092,478
事業未収金		-	2・3月分介護報酬等	-	-	69,721,395
未収金		-	3月分未精算費用	-	-	8,942,333
未収補助金		-	経費老人ホーム事務費助成金追加分等	-	-	161,727
			流動資産合計			324,917,933
<b>II 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206 他8筆 11,327.36 m <sup>2</sup> の内	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	-	-	190,821,610
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206	-	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	-	-	88,919,729
	(建国ビハール てんまん) 名古屋千種区天満通二丁目10番 250.34 m <sup>2</sup>	-	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	-	-	55,173,400
			小計			334,914,739
建物	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206 5,519.24 m <sup>2</sup> の内	1998年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,502,804,968	973,116,550	529,688,358
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206	1998年度	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	724,912,367	498,028,047	226,884,320
	(建国ビハール てんまん) 名古屋千種区天満通二丁目10番 562.74 m <sup>2</sup>	2015年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	151,752,768	55,700,405	96,052,363
			小計			852,625,041
定期預金	愛知銀行 守山支店	-	設立時に必要とされた預金	-	-	1,000,000
			基本財産合計			1,188,539,780
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		2020年度	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	2,204,400	383,560	1,820,840
構築物		-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,609,356	7,903,877	1,701,479
車両運搬具		-	利用者の送迎用	26,666,926	22,731,544	3,935,382
器具及び備品	器具及び備品	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	127,172,140	95,959,104	31,213,036
	絵画	-	装飾用	8,000,000	8,000,000	0
			小計			38,670,737
権利	水道施設利用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	461,160	252,623	208,537
ソフトウェア	システム使用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	5,164,275	3,907,700	1,256,575
無形リース資産	システム使用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,386,760	5,593,630	3,793,130
退職給付引当資産	財団法人 愛知県民同社会福祉事業職員	-	将来の退職金の支払いに備えて	-	-	15,292,830
修繕費積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の修繕費の支払いに備えて	-	-	40,500,000
備品等購入積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の備品等の購入に備えて	-	-	17,000,000
施設整備積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の施設整備に備えて	-	-	10,000,000
災害時積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の災害に備えて	-	-	2,000,000
差入保証金	駐車場保証金等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	9,000
長期前払費用	リース料等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	1,847,985
その他の固定資産	電話加入権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	229,320
			その他の固定資産合計			130,808,114
			固定資産合計			1,319,347,894
			資産合計			1,644,265,827
<b>II 負債の部</b>						
<b>I 流動負債</b>						
事業未払金	3月分業者支払い分等	-		-	-	12,353,736
1年以内返済予定リース債務	シャープファイナンス	-		-	-	827,592
未払費用	3月分社会保険料、3月分給与	-		-	-	28,136,435
預り金	3月分退職共済	-		-	-	4,650
職員預り金	3月分所得税・住民税等	-		-	-	1,249,162
賞与引当金		-		-	-	8,440,000
			流動負債合計			51,011,575
<b>II 固定負債</b>						
リース債務		-		-	-	3,034,504
退職給付引当金		-		-	-	15,292,830
長期預り金	ケアハウス入居者一括預り金	-		-	-	12,780
			固定負債合計			18,340,114
			負債合計			69,351,689
			差引純資産			1,574,914,138

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を区分けして記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を添えて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実実績の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること、車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。